

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		上下水道料金徴収事業			<b>担当所属</b>	上下水道局料金課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	4 水道の安定供給と下水道の充実	<b>会計種別</b>	水道事業会計				
	<b>推進施策</b>	4 上下水道事業の経営の安定化	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	ご利用のお客様						
	<b>意図</b>	水道の使用に対する公平な受益者負担としての料金回収に努めることにより、公営企業財政の健全な運営を目指す。						
	<b>成果</b>	債権の不良化を防止し、回収率を向上させることにより経営の安定化を図る。						
	<b>手段</b>	債権の早期回収により不良化を防止する。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		現年回収率	目標値	百分率	99.4	99.4	99.4	99.4
			実績値	百分率	99.7	99.7	99.7	-
			目標達成度	%	100.3	100.3	100.3	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成29年度決算</b>	<b>平成30年度決算</b>	<b>平成31年度決算</b>	<b>令和2年度決算</b>	<b>令和3年度予算</b>	
	トータルコスト		182,146	182,438	181,860	163,050	155,895	
	事業費		128,704	128,704	129,896	120,120	120,120	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		128,704	128,704	129,896	120,120	120,120	
	人件費合計		53,442	53,734	51,964	42,930	35,775	
正職員		51,576	51,408	50,827	42,930	35,775		
正職員以外		1,866	2,326	1,137	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	正職員 (人)	7.00	7.00	7.00	6.00	5.00		
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	1.00	0.00	0.00		
<b>周辺環境</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	昭和初期より水道事業が開始されたことに伴い、料金徴収業務を実施。平成21年度より、お客様サービスの向上が図られるよう窓口業務や検針・収納業務を委託。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
<b>周辺環境</b>	人口減少や水使用原単位の縮小により経営環境が厳しくなっており、料金収納業務の民間委託を実施するとともに更なる回収率の向上を図っている。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	回収困難債権の主なものとしては破産倒産等の債権であり、今後はコロナ禍の影響もあり、更に破産倒産等による回収困難債権の増加が予想される。また、スマートシティ社会の実現に向け、スマートフォン等を中心にICTを利用する機会が増え、キャッシュレス化がより加速していくことが予想される。							
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	安定的な経営を継続するために必要不可欠な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	民間委託により回収率も高く、計画的に徴収業務が実施されている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	一部の徴収事務を民間委託				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	改革案のとおり進めること。						
<b>改革案</b>	今後の実施方向性	維持	債権回収困難事案は破産倒産等が大半を占めることから、新規未回収債権の発生防止や債権回収困難事案の情報収集及び管理を強化し、回収率の高水準を維持していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							回収率の維持・向上